

ゲスト

末廣 昭氏

東京大学社会科学研究所所長

聞き手

伊藤元重

総合研究開発機構理事長

No.61

「中進国」アジアが 直面する課題と日本

ポイント

●世界経済に占めるアジアの製造業の地位は圧倒的なものとなった。またアジア域内の貿易も活発化している。中でも中国の比重が大きく、それは中国に進出している外国企業の企業内貿易によるところが大きい。

●アジアが急速に都市化する中で、上海、バンコクなどのメガ都市の消費がアジアの「内需」を支えている。

●「中進国」となったアジアでは、経済成長が鈍化するという「中所得国の罠」が起きているが、少子高齢化、高学歴ワーキングプアなどの「中進国の課題」にも直面している点が重要である。その多くが日本の抱える課題と共通している。

●いまアジアの政治を動かしているのはインターネットや世論調査であるが、これらによる政治的動きは一時的で持続しない。アジアでは政治と経済が連動しない。

●国際的安全保障の観点からも、日本はTPPへの関心を高めている。しかし、これまで積み上げてきた外交政策との調整を行わないままTPPに向かうことは、アジアとの関係で失うべきものも大きく、注意が必要である。

伊藤 いま、世界経済において、急成長を遂げるアジアが注目を集めていますが、今日はタイをはじめとするアジアの現状をよくご存知の末廣先生にお話を伺います。いま、アジアで何が起きているのか、どういった課題を抱えているのか、そして日本に何が期待されているのか、アジアの視点から改めて考えてみたいと思います。その上で、日本はアジアとどのような関係を構築していくべきかについても、議論を進めていきたいと思います。末廣さんは、アジア、特に東アジアのいまの動きをどのようにみえますか。

視点1 製造業で圧倒的な地位を占めるアジア

末廣 私は、インドを加えた東アジア1の動きを、大きく4つの視点から考えています。

第1に、「世界の成長軸」としてのアジアです。貿易のみならず、名目GDPの伸び率が何%という言い方で注目されていますが、まず、主要な製造業で中国を含めたアジアが圧倒的な地位を占めているという事実を確認することが大切です。例えば鉄鋼生産（2009年）では、世界



伊藤 元重
NIRA 理事長

の 65%がアジアに集中している。その中では断トツに中国が伸びて、日本の比重が若干下がってきています。それから自動車も生産台数ベースで、2009 年にアジアが 54%を超えた。なかでも中国は、2010 年に 1,800 万台で、北米の 2 倍もの自動車をつくっていることになります。IT 製品では、ノートブック PC からキーボード、DVD プレイヤー、プリンター、ハードディスクドライブ (HDD)、大型 TFT (薄膜トランジスタ液晶) ディスプレイまで、世界の生産の 100% がアジアです。つまり、ヨーロッパ、アメリカはもう IT 製品をつくっていないのです。異常なほどアジアに集中していて、そのアジアの中でも中国の比重が圧倒的に大きい。

これを中国の一人勝ちだとする意見が多いのですが、それは間違いです。中国国内の IT 製品の出荷額 (2008 年) を調べると、実は工場出荷額の 82%が中国に進出している外国企業が占めているからです。中国の輸出入に占める外国企業の割合が 50%を超えていることは知られていますが、製造業の出荷額で見ても、外国企業の比率は高い。食品加工やアパレルでも

40%近くが外国企業です。中国というのは結構外資を導入して、それで輸出をしているということですね。

伊藤 それにしても中国を含めたアジアが、製造業をはじめとする実物経済で、世界的にも傑出した存在になっているわけですね。

視点 2 域内貿易の進展を支える 企業内貿易

末廣 第 2 に、「アジア化するアジア」、つまり域内貿易の進展です。1985 年のプラザ合意までは、最終的なアブソーバーとしての消費市場はアメリカであり、アジアは工業製品をアメリカに向けて輸出していました。プラザ合意以降、特に 90 年代以降には、アジアでつくったものをアジアで消費するという形が急速に進んだ。90 年代以降のアジア域内の貿易依存率は一貫して 50%近くですが、その内訳が大きく変わった。日本が減って、中国、ASEAN の比重が高まっている。

例えばカラーテレビをつくったら、最終消費地はアメリカでした。ところが、いまパソコンをつくるためには、オフィスでも工場でもパソコンが要ります。ですから、パソコンの世界一の生産・輸出基地ということは、パソコンの世界最大の消費国でもあるという、新しい現象が起きている。その結果、アジアの中で IT 製品を中心に域内貿易が急激に増えてきているのです。

伊藤 域内貿易が増えている理由は何ですか。
末廣 大きな理由として 2 つあると思います。IT 製品で見ると、最終財の輸出先は 6 割が域外です。ところが、部品について言えば、アジア域内から 8 割輸入して、7 割はアジア域内に輸出している。同時に、こういう域内貿易を支えているのは、企業内貿易 (intra-firm trade) だということです。つまり、日本企業、台湾企業、

韓国企業が中国に進出する。その企業の本社とアジア域内の工場の中での部品や製品のやりとりが、域内貿易を支えているのです。

もう 1 つ忘れてならないのは、中国と ASEAN との貿易がものすごいスピードで伸びているという事実です。2008 年、中国と ASEAN の輸出入の合計は、ついに日本と ASEAN のそれを上回りました。リーマンショック後、アジアは、アメリカに代わって日本がアブソーバーとなってマーケットを提供し、アジアの景気回復を引っ張ってくれることを期待したのですが、日本は ASEAN との貿易を軒並み減らした。そうした中で中国が踏ん張って、景気回復を引っ張った。このことで、中国－ASEAN の関係がどんどん強まったのです。

伊藤 中国－ASEAN 関係が強まった背景には、何があるのですか。

末廣 中国－ASEAN は、Win-Win（両者が得をする）の関係にあるのですね。まず ASEAN と中国のやり取りの 3 割～4 割は、実は IT 製品です。これは、中国と ASEAN の国々との貿易ではなくて、日本や台湾の企業が、中国と本国と ASEAN とでやりとりしているわけです。つまり、企業内貿易です。

もう 1 つは、この 10 年間、1 次製品の価格が上がりました。いま ASEAN 諸国では、原油、石油製品、天然ゴム、パーム油、砂糖といった 1 次産品を中国に輸出し、工業品を輸入するという、典型的な垂直貿易が進んでいる。日本は ASEAN に対して、自国の産業構造をアップグレードして、中国を上回る工業力をつくれと言ってきたわけですが、ASEAN 諸国はむしろ価格が上昇した 1 次産品を輸出して、安い工業品を輸入すればいいという発想になっています。ASEAN 地域を見ていくうえで、いま注目すべき点だと思います。

伊藤 一時、ASEAN と中国は、中間財部品で競合していると言われましたが、そうになってい



末廣 昭氏

東京大学社会科学研究所所長

ないわけですね。

末廣 北米とヨーロッパと日本の市場で、中国と ASEAN がどれくらい競合関係にあるか、調査したことがあるのですが、確かに 3 分の 1 ぐらいは Win-Lose で、ASEAN が中国に負けている。ですが、Win-Win の関係も結構ある。安全保障は別にして、経済面で言えば、Win-Win の関係にあると見た方がよいと思います。

伊藤 経済的に中国は ASEAN の脅威にはなっていないわけですね。

視点 3 都市化するアジアが「内需」を支える

末廣 第 3 に、「都市化するアジア」という視点です。これは意外に注目されていないのですが、もともと東アジアというのは都市化率がすごく低かった。それが 1990 年代に入って急速に都市化が進んだ。2015 年ごろには、東アジアは世界の平均を上回るでしょう。いままではむしろ遅すぎたのですが、都市化が進むということは、都市のいわゆるボリュームゾーン（中間所得層）と言われている消費人口が増えるということです。人口 1,000 万人以上のメガ都市に

おける消費購買力は、国の平均値で見ているだけだめです。メガ都市に集まっている人口（約 8 億人）が、実は大きな消費人口になっているからです。

伊藤 バンコクの 1 人当たりの GDP は、タイの平均の何倍になるのですか。

末廣 タイの 1 人当たり GDP が、2008 年で 3,670 ドル。バンコクの 1 人当たり GDP はいま、2 万ドルを超えています。中国の 1 人当たり GDP が 3,000 ドルぐらいに対して、上海もやはり 2 万ドルに近づいている。これが、経済産業省が言っている「アジア内需論」の根拠になっています。同時に、アメリカをアブソーバーとする生産・輸出基地としてのアジアではなく、マーケットとしての新しいアジアに注目するということは、この都市化の急速な進展を考えないといけないわけです。

視点 4 「中進国」アジアの新たな課題

末廣 第 4 は、アジアを「中進国」² としてみる視点です。私が JICA や外務省の対タイ経済協力に関する会合で主張してきたことなのですが、アジアは途上国ではなくて「中進国」として見たほうがいい。1 人当たり GDP が上昇すると同時に、「中進国」固有の問題が出てきていることに注目する必要があるからです。

最近、世界銀行が強調している議論が、経済成長が鈍化するという「中所得国の罠」です。1 人当たり GDP は上がり、工業化もそこそこ成功した。ところが、持続可能な経済成長に至る前に、生産性の面で限界に来ている。したがってイノベーションをやらない限りだめだという主張です。実は、ポール・クルーグマン プリンストン大学教授が、「アジアの奇跡という神話」と題する論文³で、アジアの成長は、労働と資本（リソースベース）を投下するだけでイノベーションがないと指摘した。1997 年の通貨

危機後、世界銀行が、シャヒド・ユスフ (Shahid Yusuf) などを中心に、『イノベーションと東アジア (Innovative East Asia)』（2003 年）の報告書で、イノベーションがないと成長は行き詰ると主張していたのですが、その議論が復活しています。それが「中所得国の罠」をめぐる議論なのです。

さらに中所得国だけではなくて、世界銀行が言うところの 1 万 1,456 ドル以上の高所得に分類される国、例えば韓国やシンガポールといった国々が、「中進国」ゆえの社会問題を抱えている。その典型が少子高齢化です。これらの国々では、日本以上のスピードで少子高齢化が進んでいて、誰がどのように高齢者をケアし、誰が彼らの老後の所得を保障するかということが問題になっています。また、少子化のために、どこの国でも人口ボーナスの時代（子供と老人が少なく、生産年齢人口が多い状態）は終わりつつあって、若年労働力をどう確保するかが問題になっている。また、大学をつくりすぎて、最近では日本と同じように、学歴は高いけれども行き場がないという労働市場でのミスマッチや高学歴ワーキングプアの問題も起きている。

伊藤 韓国や中国は、少子高齢化が非常に深刻ですが、東南アジアも同じなのですか。

末廣 いまバンコクの合計特殊出生率は 0.88 です。タイ全国の平均でも 1.7~1.8 です。イスラーム 4 県だけは、仏教国の中央政府（バンコク）の方針である産児制限に対抗して、合計特殊出生率は 2.0 を超えています。それ以外の県は同様に低い。この背景には、子どもへの高い教育投資や女性の社会進出があります。そういう新しい社会問題をどうとらえるかが大事で、アジア諸国を短絡的に発展途上国と見るのは間違いです。

伊藤 かつての発展途上国ではなくて、全く新しい課題に直面する「中進国」になっているということですね。

タイを通して見た「中進国」アジア

伊藤 タイの現状を通して、「中進国」としてのアジアが直面するさまざまな課題が見えてくると思います。タイが直面している重要な問題とは、具体的にどういったものですか。

末廣 タイは2006年に65歳以上の高齢人口が7%となり、高齢化社会に入ったのですが、深刻なのはジェネレーション・ギャップです。高齢者は地方の農村に残り、バンコクには若い人が出てくる。地方の農村には、高齢者と孫たちが残っているのですが、孫たちはテレビゲームをしている。おじいさん、おばあさんたちは、孫たちとコミュニケーションができないという問題が起きている。

また、いまタイ政府は、古き良き時代の相互扶助の慣行や、あるいは寺院の伝統的な役割とか仏教の精神を前面に出して地方の高齢者を支えるといった、「伝統に依拠した福祉」をやろうとしているのですが、人々の意識が変わってきていますから、そう簡単にはいかない。そうした中で、特に定年のない農民の面倒を誰が見るのかという、すごく難しい問題が起きている。これに対し、ヨーロッパ諸国が発展させてきた社会保障制度は、農民のことが視野に入っていないため、アジア諸国の福祉システム的设计には、あまり役に立たない。

伊藤 アジア的な高齢化社会の問題があるということですね。

末廣 韓国、香港、シンガポールは農民がほとんどいませんが、それ以外の国々にとって、特に中国が典型的ですが、地方の農民をどのように社会保障制度の中に位置づけるのかというのは、とても大きな問題です。日本がやったように地方自治体と連携しないと、中央政府だけの努力では無理でしょうね。日本も都市に人が集まって、田舎に高齢者が残りましたが、中国のように悲惨な状態ではありません。その原因の

1つはスピードです。タイや中国は高齢化のスピードが速すぎるのです。

タイの2番目の問題は、高すぎる進学率です。現在、進学率は、日本よりもむしろタイのほうが上になってきている。タイではどんどん大学をつくって、いま170ぐらいありますが、教育省は高等教育の大衆化という高学歴化ばかり考えて、彼らの就職のことをほとんど考えていない。一方、大卒の賃金と高卒の賃金は全然違う。大卒で入った者は、高卒が辞めるときよりも高い賃金がセッティングされている。ですから、企業のほうからすれば、大卒より短大卒とか専門学校卒のほうがいいわけです。それで大卒の行き場がない。そういう仕組み、労働市場の既存の学歴差別的制度を変えていかないとはいけません。

伊藤 大学をつくりすぎているのは、中国や韓国も同じですよ。

末廣 高等教育の大衆化というのは、アジア固有の問題です。ドイツやフランスはエリート主義で、エリートとそうでない人たちが早くから分かれる。普通教育で総合大学に進学するグループと、技術をちゃんと身につけ職種をはっきりさせて労働市場に入っていくグループと、2つに分かれています（いわゆる「くし型（分岐型）」の教育制度）。

これに対し、アジア、特に東アジアの場合は、国民全体の教育の底上げという方針で来ました。その結果、イノベーションに対応できる専門家がどれくらい育っているかという点、例えば工学部出身で大卒の資格を持っていても、設計図が読めないとか、逆に旋盤に触ったことも見たこともないという新卒者が、増えているわけです。シンガポールは、経済開発局が教育と労働市場を見ていて、両方のマッチングをやるのですが、タイなど、ほかの国々は、学校は教育省が管轄し、労働市場は労働省が管轄するというように、別々に対応してきた。日本も分かれて

いますが、それでも、昔の職業安定所などは、学校と労働市場のマッチングをしていました。

伊藤 日本は、大学の工学部などでは、研究室と企業とでかなり連携がありますね。

末廣 タイでは、大学の先生が就職のあっせんをすることはないし、大学の中に就職をあっせんする部局もありません。学生が自分で探します。タイでもいま、教育の現場から求職活動を経て、職場に行くという問題を議論していて、大手企業は、だんだんと大学に出向いてデモンストレーションをしたり、インターンシップを始めるようになってきました。したがって、日本の経験というのは、結構使えると思います。

ネット社会では政治と経済が連動しなくなった

末廣 タイの新しい現象をみていると、どうもアジアでは政治と経済がリンクしなくなっていますね。私も政治の不安定は経済の不安定につながり、経済の不安定が政治の不安定を増長するという悪循環に陥ると考えていました（末廣昭『タイ——中進国の模索』岩波新書、2009年参照）が、どうもそうではないですね。

伊藤 エジプトのように、そういう国もありますけれどね。

末廣 2010年5月にタイで流血事件が起きました。赤シャツ派のグループと治安部隊がぶつかって、30人近くの死者を出した。ところが、その3か月あとの8月に、国家経済社会開発庁（NESDB）が発表した第2・四半期の数字は、過去15年間で1番高いパフォーマンスになりました。つまり、流血事件が起きたにもかかわらず、経済パフォーマンスは最良だったわけです。これは一体何を示しているのか。

いま、タイで直接投資ブームが起きているのは、タイ側の誘因によるのではなくて、プッシュ側の要因だということです。日本の企業は、

中小企業を含めて、海外に出て行かざるを得ない。その場合に、例えばホーチミン、ジャカルタ、バンコク、ムンバイのうち、どこに進出するかと尋ねたら、多くの企業はどこよりもまずバンコクを選ぶでしょう。その理由は、長い期間をかけてインフラが良く整備されているし、とりわけ道路事情は断トツにいい。日本人学校もあるし、生活の不安がない。ごく一部の地区で仮に政治騒乱が起きても、生活そのものに支障があるわけではないし、一連の座り込み集会や衝突事件で工場が止まったわけでもない。そうすると、日本の企業も、台湾の企業も、韓国の企業も、タイを選ぶわけです。

一方、そうした経済の状況とは関係なく、タイの政治は、国内の状況で動いてしまう。この政治と経済の非連動（アンカップリング、もしくはデカップリング現象）というのは、今後、ほかの国でも起きる可能性があります。ただし、中国は別です。中国で政治変動が起これば、これは大変なことになります。

伊藤 中国は政治の力が大きいですからね。タイでは、経済だけではなくて、実際の生活そのものに対して、政治の影響力が弱まっているということですか。

末廣 そう思います。それは何かというと、インターネットなのです。いまタイの人口は6,700万人で、携帯電話の登録件数とその数を超えており、普及率の高さは韓国の数字に近づいている。所得に関係なく、携帯電話は必需品になっています。20年ぐらい前までは、軍の放送以外は聴けなかった。それがだんだん放送も自由化されて、テレビも、民間放送が参入してきました。

伊藤 タイは、20年前まで軍の放送しかなかったのですか。

末廣 民間はありません。テレビ、ラジオは国と軍の管轄で、一部を民間に委託していた。民放といっても基本的には、全部検閲があります。

放送は規制されていたのです。それが、ここ 10 年間で何が起きたかという、地方放送局が自由化され、インターネットが急速に普及しました。フェイスブックの今年 1 月現在の登録数が 680 万人という、信じられない数に膨れ上がっている。東南アジアではパソコンがそれほど普及しているわけではないので、多くの若者は携帯電話を使ってインターネットにアクセスしているわけです。最近のタイでも、インターネットを使った動きがすごく多い。去年の赤色と黄色のシャツの対立も、インターネットの影響が大きかった。

伊藤 赤色がタクシン派で、黄色が反タクシン派ですね。

末廣 赤シャツ派の行動というのは、貧しい地方の農民による、都市の人たちへの異議申し立てだといわれた。新聞などは、都市中間層（黄色）と農村貧困層（赤色）の対立だと書き立っていましたが、そうとも言えません。実はもっと違う理由がある。実際のところ、地方から出てきている人たちは、年収で見てもそれほど貧しくない。ある調査によると、地方から出てきた人たちの世帯当たりのオートバイの保有台数は 1.5 台、ピックアップトラック（乗用車を兼ねた商用車）でも 0.8 台を保有していると報告されたほどです。

今回の抗議行動の背景にあるのがインターネットなのです。フェイスブックを使って、都市にいる若者たちが、赤シャツに罵詈雑言を浴びせていた。とても翻訳できないような汚いタイ語で、「田舎者」だとか、「ばか」だとか、「知識がない」とか非難したわけです。いままでは情報通信から隔離されていたので、一方的に見下されても気づかなかったのが、ネット上で読めるようになった。その結果、地方の住民が大いに腹を立てて、地方からバンコクに出てきたわけです。要するに、これはインターネット社会における新しい政治のパターンを示しているの

です。一度、何らかの理由で火がついてしまうと、一挙にいろいろな不満が出てくるのです。

伊藤 政治と経済が連動しないというのは、具体的にどういうことなのでしょうか。

末廣 インターネットが普及する前の社会というのは、経済格差に対する不満があれば、それは目に見える形で表出され、予測することもできました。例えば、政府が政策的に失敗したりすると、それに対する社会運動が起きて、政治問題として浮上する。そして、それを収めるのにどうしたらいいかという筋書きもある程度あるし、背景も捉えられる。いまのインターネット社会は、いったん火がつくと一挙にエスカレートし、瞬間的に暴力化する点が問題です。でも、収まるのも早いのです。投資家は、政治の不安定性や不確実性が高いから、経済リスクも同じように高いと判断しているかといえば、そうでもありません。例えば、タイの王制がどうなるかといった問題を、常に頭に入れておく必要はもちろんありますが、2 年前、そして昨年の流血事件を意識して、タイへの進出を見直した企業はほとんどないでしょうね。このようなパターンは、インドネシアでもフィリピンでも、十分起こり得ると思いますが、日本や台湾や韓国、あるいは中国の企業が、東南アジアに新たに進出するときの大きな阻害要因にはなくなっているのです。

伊藤 例えば、いまエジプトやチュニジアでは、政権がまさに倒れてしまい、この後しばらく社会が混乱するだろうと思いますが、アジアは、そういう政治と経済が連動している状況とはかなり違うということですね。

末廣 いまタイのネットでは、王制だけではなく、身分社会に対するさまざまな不満が浮上ってきている。以前は労働組合や農民団体をバックにした運動があり、これに連動して NGO、NPO が抗議行動を行うというパターンで、人々の不満が表面化しました。いまは、ネットに集

まった人々が、バーチャルな世界で一挙にその不満を爆発させますが、冷めてしまうと一気に引いてしまう。だから持続性がない。

伊藤 確かにインドネシアも、アジア経済危機のときに、反華僑暴動があったり、いろいろなことが起こりましたが、結果的に、何年かですに戻った感じがしますね。

末廣 それから世論調査の結果が大きな影響を与えます。日本と同じです。頻りに世論調査をやる。フィリピンの大統領選挙でも、世論調査の結果で票がどんどん動いていきました。こういったことが、マレーシアでもインドネシアでも起きた。つまり、世論調査とかインターネットとか、メディアが政治を動かしているのです。民主主義の背後にあるメディアの役割をもう1度見直さないと、政治の予測ができない時代になっています。そういう政治的エレメントをどう考えるかが重要なのですが、残念ながら、日本のアジア研究者は、まだそこまで政治分析をやっていません。

「中進国」問題の根源と日本のスタンス

伊藤 イェール大学ロースクールのアミー・チュアという方の本⁴が、結構面白かったのですが、彼女の基本テーマは、「現代は市場メカニズムで経済や社会が活性化する一方で、国民1人ひとりが声を持つ。しかし、この間に非常に大きな矛盾がある」ということです。1人ひとりが声を持つということは、結局貧困層が強い声を持つ。他方で、経済というのは、一部の豊かな人に富が集まる傾向がどうしても強い。これに対して、先進国と言われている国々は、日本もイギリスもそうですが、100年かけて、例えば失業保険とか社会保障などをつくって、安全面をつくりながら市場経済が伸びてきたし、最初は参政権も、ごく一部の富裕層にしか与えなかったわけです。

ところが、新興国で非常に怖いのは、経済だけどんどん大きくなって、そういう中に巻き込まれた形で人々がある種の声を持ち始めると、いろいろな問題が起きてくる。いま、アジアで起きていることは、経済が発展するから不満を持つ大衆が増えて、彼らが声を持つということですよ。そうすると、それがどういう形で爆発するのか。ガス抜きで時々爆発して冷めるというだけで、それとは別に経済がずっといくという話で済むのか、そうではないのかというあたりはいかがですか。

末廣 いま伊藤さんが言われたことが、まさに「中進国」が直面する問題なのです。つまり、市民社会とも関係しますが、長い時間をかけて政治制度も経済制度も育ててきていないので、社会が成熟していないのです。先進国というのは成熟した社会で、制度などがある程度しっかりしています。それがなく、アジアは途上国の段階からテイクオフした。制度を整備していくために20年~30年かかるころを、実はそれを飛び越えて、どんどん、1人当たりの国民所得や消費力を上昇させてきた。その上、ネットを使って自分たちの声も発信できる。そこで現れるいろいろな問題が、私のいう「中進国」の問題であり、新興国アジアが直面する問題なのだと思います。

伊藤 ごく最近までアジアというのは、例えばマレーシアではマハティール（在位1981-2003年）、インドネシアにはスハルト（在位1968-98年）がずっと権力を握っていた。タイの王制、シンガポールの開発独裁、韓国でさえもその少し前までいわば軍事政権の延長線上の開発独裁であったわけで、いい意味でも悪い意味でも安定していた。いまのアジアの現実を見ると、「中進国」になってきたときに、経済が変わったということだけではなくて、政治的な関係とか、あるいは日本との関係を考える上で、相当大きな変化が生じているということですね。日本は

それにどう対応したらいいのでしょうか。

末廣 「中進国」の経済について言えば、ベースはやはり持続的な成長です。しかし、以前のように経済開発をすべてに優先させる方針ではやっていけない。政治についても、もはや昔のように議会制民主主義を導入すればよいという問題ではありません。定期的に選挙を行い、議会も機能しているからです。現在は、民主主義の質が問われている。社会について言えば、いま求められているのは社会開発です。これだけ世界が不確実で、バブルがはじけたり、世界金融危機が起こったりすると、国民は社会の安定こそを求めています。それでは社会の安定とは何かというと、安定した所得保障や雇用保障で、つまるところ福祉制度をどのように定着させるかにかかっていると思います。

このように、ベクトルの向きが変わってきている。ステレオタイプ化された議論ではなくて、実態に合わせ、新興国アジアのベクトルが向かっている方向にそって、日本は何が協力できるかを議論していく必要がありますね。

「中進国」アジアに必要な制度設計

伊藤 「中進国」となったアジアが向かう方向が大きく変わる中で、日本の援助政策や外交政策はどう変わるべきなのでしょう。

末廣 いま JICA と議論しているのは、アジアに対して、貧困問題の軽減や人材開発に力点を置いた途上国向けの ODA と、韓国やシンガポール、あるいはタイ、マレーシア、中国のように「中進国」化した国に対する ODA とを、分けて考える必要があるのではないかという問題です。

日本がアジアを見るときに、途上国に対する経済援助という発想が強すぎます。いままでの日本は、東アジア、とりわけ東南アジア諸国の国際競争力を引き上げるためにどういうサポー

トが必要かという視点に立っていた。それなら、日本の主要な製造業の現場にいた専門家たちが赴いて、OJT (On-the-Job-Training) で持っている技術を移転すればいいという話になります。しかし今日の問題は、急速にキャッチアップした国々の社会問題なのです。少子高齢化や社会保障の問題を経験してきた日本が、「中進国」がいま直面している問題に対して、どういう政策支援を提供できるのかということなのです。そこで必要とされるのが制度設計なわけですが、実は日本はこのところが一番弱いように思います。相手国の宗教も、社会の成熟度も、政治体制も違う中で問題を整理し、さらに制度設計ができる人材が、日本の中ではあまり育っていないからです。

伊藤 アジアの実態がかなり変わってきているので、むずかしいですね。

末廣 タイだけを取り上げても、教育の問題、高学歴ワーキングプアの問題、高齢化社会をどうするかという問題、ほとんどの問題が、実は日本の問題と重なっています。ですから、ODA においても相手国と一緒に考えていくという姿勢が大切ですね。

伊藤 具体的な政策としては、どういったものになりますか。

末廣 私が JICA に提案している一つの案は、総合的な都市開発計画です。以前、日本が JICA を通じて ODA で行っていた都市開発事業は、上下水道や道路などのインフラ整備でした。しかし、いまタイでは高齢者が困っている。長い階段を昇らなければならない歩道橋は高齢者には酷だからです。歩道橋の増設ではなくて、車の方を人々が歩く道路の下にくぐらせるという発想が必要になっています。また、タイの生活慣習からいくと、高齢者は大切にしないでいけないので、例えば、3 階建ての棟割長屋の場合には、最上階の 3 階に寝室があります。その結果、高齢者は階段で足を滑らせて怪我をして

しまう。住宅の構造を改造して、高齢者を1階に住ませるように工夫していくことが大事です。自然環境にはいい伝統的な高床式住宅も、高齢者にとってはいまや不便な住宅なのです。

それから環境にやさしい新しい都市開発を構想しなければいけない。となると、都市建設の専門家による都市計画だけではなくて、環境がわかる人や、IT関係に詳しい人が集まって検討する、そうした総合的な都市計画でなければ、これからはうまく機能しないと思います。上海万博で、中国は、環境と共存する都市計画を打ち出しましたが、おそらくいまのアジアで問われているのは、住みやすく、安心して暮らせる都市の設計でしょう。そういう分野に日本が知恵を出して協力する。環境にやさしい、あるいは公害をつくらぬような設備や機械の製造は、日本が最も得意とする分野ですから、そういったものをもっと輸出していく。社会の向かっているベクトルが変わってきているので、それに合わせた制度設計を、日本の方でもやらなければいけないのです。

伊藤 相手の東南アジアの国々でも、そういう意識はあるのですか。

末廣 10年前にJICAの仕事で私がタイに行って、これからは高齢化社会だから日タイ両国の協力事業の中でそれをやろうと提案したときには、ぽかんとしていました(笑)。でも当時から、高齢化の問題に注目する人はタイにもいましたし、いまは急速に彼らの問題意識もキャッチアップしている。しかし、インドネシアは、そういう雰囲気にはまだなっていないですね。この問題は、10年先には必ず浮上してくるわけですから、いまからその制度設計をきちんとやって、実行していかなければいけないはずですよ。

日本外交は何を築いてきたのか

伊藤 1997年のアジア通貨危機を転機に、日本

と東南アジアの連携を考えようという動きが非常に強くなった。そういう流れが少し転換点に来ているように思いますが、このあたりはいかがですか。

末廣 確かに97年の通貨危機後、日本は「アジア」という地域に対して独自に責任あるコミットをしようとしてきました。ただ、日本には、2国間から始めるという「原則」があって、その2国間の協力を束ねながら、同時に地域に対しても協力していこうということで、「対ASEAN協力」を進めてきた経緯があります。例えば、日・ASEAN経済産業協力委員会(AMEICC)は、ASEANの経済担当大臣と日本の経済産業省とが共同で産業協力をを行うスキームです。それから、ASEAN+3(日中韓)やASEAN+6(日中韓印豪NZ)があり、さらに、2010年10月には、東アジアサミットの場にアメリカとロシアがアドバイザーで入ってきた。

この2国間協力とASEAN中心の協力というのが、これまでの日本の対アジア協力の両輪だったのですが、2008年から、日本は独自にメコン川流域5カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ)に対して積極的に働きかけを行い、2009年11月に日・メコン首脳会議を開催しました。これは、中国がメンバーに入っている大メコン圏(GMS)開発に対抗して、日本が独自にメコン川流域5カ国に対して開発援助を行うというものです。

伊藤 メコンに対する動きというのは、ASEAN中心の協力の延長線上にあるのですか。

末廣 違います。ASEANとは別に、独自に、メコン川流域諸国の首脳に直接働きかけたのが、今回の日・メコン首脳会議(2009年11月)です。これは特定地域を対象に、日本側が独自に働きかけるという新しい試みといえます。麻生首相が主導した日中韓首脳会談(福岡県の太宰府で開催)も、ASEAN+3の枠組みではなくて、日本側が中国、韓国に直接、働きかけるという

意味で、新しい試みだったと言えます。

伊藤 地域全体ではなくて、その中のいくつかの国ともう少し議論しようというわけですね。

末廣 こういった政策を日本外交は今まで積み重ねてきたわけですが、私がもう1つ注目しているのは、世界金融危機後に、以前のようなG5とかG8ではなくて、新興国を入れたG20が国際的な調整の面で発言権を持ってきたことです。それから、単なるフォーラムにすぎなかったAPECが、国際的な政策調整の場として浮上してきましたが、これもこの2年間の新しい動きです。APECというのは、テーマ別分科会の会合が年間300ぐらいあり、参加国がデータを出して話し合ってきましたが、何をやっているかよくわからなかった。それが、政策調整の場が変わってきたわけです。その流れを受けて、2009年にアメリカが参加を表明したことにより、にわかに関心を集めるようになったのが、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の枠組みです。TPPは現在、9カ国で交渉中ですが、アメリカを議長国として調整を行っています。このTPPへの加盟を、これまでの日本外交の方針とどう折り合いをつけるのか、むずかしいところがありますね。

伊藤 いままで日本ではこのTPPの議論をしていませんでしたから、急に出てきた感じですね。

末廣 いままでアメリカは、対タイ、対ベトナム、対インドネシアというように、個別にASEAN加盟諸国と交渉していましたが、日本の経済連携協定（EPA）の交渉と違って、農産物の貿易は例外扱いにするといったような、項目ごとの話し合いは一切しません。一括して交渉するというのがアメリカのやり方です。この一括でやるというアメリカ方式に各国が反発して、なかなか交渉は進まなかった。それが、2009年にアメリカがTPPへの関与を示したことで、タイも、マレーシアも、日本も、TPPに関心を

向けるようになった。もう1つは、「ASEAN+6」+ α で、中国の台頭を抑制しようとしていた日本の構想が、アメリカ抜きにはもう無理だという発想にシフトしたことです。もともと経済産業省は、「ASEAN+6」の場に、将来はオブザーバーとしてアメリカとロシアを招聘するという構想していたのですが、5年ぐらい先の話かと思っていたら、今回の尖閣諸島や南沙諸島の領土問題を契機に、一挙に実現してしまった。国際的な安全保障を含めて考えたら、アメリカと組むことが不可避だという判断から、日本でもTPP加盟の議論が出てきたわけですね。

いまASEAN加盟諸国の間では、シンガポール、ブルネイに加え、ベトナムとマレーシアがTPPへの参加を表明しています。タイも2010年末に関心を表明しています。しかし、ASEAN加盟諸国ではなく、「機構としてのASEAN」は、TPPに対しては、明示的に加盟は表明していません。その点は機構としてコミットしているAPECの場合とは大きく違うところです。ですから、これまで2国間協力とASEANとの協力の両輪で積み上げてきた過去の経緯を軽視して日本がTPP加盟に走ると、「機構としてのASEAN」は日本に不信感を持ってしまう。TPPを媒介にして日本がアメリカと組むのはいいけれども、ASEAN諸国との関係をどうするのかという点をなおざりにしたまま、突っ走っていくのは心配ですね。

日本がTPP参加の前にやるべきこと

伊藤 日本が迷走していることは事実だと思います。ただ、ASEANとしても、政治的には、中国に対してかなり距離感を持っていますね。特にフィリピン、ベトナムは、中国をどうやってコントロールするのかという話になってくると、アメリカの方を見ざるを得ない。それは中

国との関係を悪くするというのではなくて、両方を押さえておかなければいけないということなのではないでしょうか。

末廣 8年前に、タクシン元首相（タイ）が、CLMV（カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム）とタイで、エーヤワデー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略（ACMECS）⁵を推進したり、アジア協力対話（ACD）⁶を提案しました。こうした行動は、実はASEAN加盟国の内部の結束よりは、むしろ拡散を促した傾向があります。ところが、2010年後半に、南シナ海の南沙諸島をめぐる対立の中で、中国がASEAN諸国に対して、露骨に切り崩しを図ってきた。つまり、南沙諸島に直接利害関係を持たないカンボジア、ラオスに対して、無償援助するから中立の立場をとれというわけです。その結果、ASEAN加盟国が危機感を持ち、中国とASEANの間で取り決めた2000年の領土問題についての中国・ASEAN間の合意についてもう一度確認しようという機運が高まり、いま「機構としてのASEAN」が地域安全保障の問題で結束を強めてきた。

それは直ちにアメリカを引き込もうという話ではありません。ASEANというのは、アメリカから一步離れて、自主的な地域協力を成功させてきたという自負がものすごくありますから、単純にアメリカと全面的に連携することには同意しない。一方、日本に対しては、「ASEAN協力」については一貫してエールを送っていますが、日本が安全保障で協力するには、いまだ機が熟していない。安全保障を話し合う「ASEAN地域フォーラム」（ARF）という対話の枠組みはありますが、具体的には一切話をしていないからです。やはり、産業協力とか経済協力を積み重ねていくしかないと思います。その意味で、「ASEAN+3」とか「ASEAN+6」の枠組みは、やはり大切にすべきだと思います。

伊藤 ASEANの側には、日本とASEANとの

間で協力を強化し、経済的にも外交的にもうまく活用したいという思いがあるわけですね。しかし、日本とASEANの関係で見ると、最近、大きな動きはないですね。

末廣 1997年アジア通貨危機のあと、99年8月に日本経営者連盟が「アジア再生ミッション」を派遣し、奥田碩会長がその報告書の中で、明治維新、1945年の終戦に次ぐ「第三の開国」の必要性を強調しました。その趣旨は、アジア諸国に対してではなく、内向き志向の（ガラパゴス化している）日本に対して、アジアに向けて門戸を開こうというメッセージでした。一方、現在の菅政権も「平成の開国」を打ち出しています。ただし、ASEAN加盟国や近隣諸国に対してどう連携するのか、それに対する具体的なメッセージがないまま、日本は2011年中にTPP参加に対する意思を明確にすると言っているわけです。ASEANとの関係やこれまで積み上げてきた2国間協力を調整しないまま、このTPPへの参加のみが前面に出ることには反対です。

伊藤 ASEANとの関係に危惧があるというのは、TPPのせいというよりも、やるべきことをしっかりやっていないということのほうが大きいということですね。

末廣 例えば、第12回「ASEAN+3財務大臣会議」は、2009年5月にチェンマイ・イニシアチブのマルチ化（CMIM）に合意し、地域レベルの通貨金融協力の枠組みの拡充にこぎつきました。その結果、中国の比重もかなり大きくなりましたが（1,200億ドルのうち、日本と同額の32%の拠出を約束）、中国を含む地域通貨金融協力の枠組みを構築しました。1997年の通貨危機に端を発し、2000年5月の第2回「ASEAN+3財務大臣会議」のチェンマイ・イニシアチブ（CMI）の合意から、実に9年以上かけて、ようやく第2段階のステップに入った。相当時間をかけた積み重ねがあるわけです。

いま中国は TPP に入る気はありません。チェンマイ・イニシアチブなど、中国が入っている枠組みを重視しながら TPP に加盟するならいいのですが、TPP に軸足を移すことで、これまで ASEAN 加盟国と時間をかけて築いてきた関係を悪化させるようなことがあれば、虻蜂取らずに終わる可能性がありますね。

また、ASEAN 中心に日本が動いてきたときは、ASEAN 首脳会議が開かれる場所で、ASEAN の議長国が中心になり、「ASEAN+1 (ASEAN プラス・ワン)」という方式で、中国や日本やアメリカも招聘されて会合を持つという形でした。アジア地域に関する国際的な「対話の場」の設定を、文字通り ASEAN が主導してきた。そして、その「対話の場」では、ASEAN ルールと日本が容認するルールが動いてきたのですが、TPP の場合は、議長国アメリカのルールがそのまま適用される可能性が大です。そういう中で、一方的に日本が TPP への参加を表明すれば、それは、ASEAN 諸国にとって、「米国重視・ASEAN 軽視」以外の何物でもありません。

伊藤 ASEAN+3 も、チェンマイ・イニシアチブなどでは進展がありますが、肝心の貿易協定のところで、日中韓は難しい状況にある。この道だけを進んでいっても、何となく先がない。日本は、TPP でなくても、アメリカやヨーロッパと直接やればいいのですが、国内政治を考えると、そういうシナリオで動くのも難しい。何か政治的なブレークスルーが必要なのではうね。

今日は、中国が圧倒的に存在感を増し、アジア自身が「中進国」へと急激に変容している中で、日本の援助政策・外交政策をどう変えていくべきかについて、アジアの現状に即し、貴重なお話を伺うことができましたと思います。日本は同じ問題を経験してきた先輩として、アジアの国々と一緒に問題に向き合っていくこと、今ま

での日本が築いてきた 2 国間、ASEAN との関係という財産を大事にし、それを生かす形で TPP にも取り組んでいくことが重要とのご指摘は、大変参考になりました。ありがとうございました。

(2011 年 2 月 14 日実施)

(注)

1 東アジアには様々な定義があるが、本対談では東アジア共同体を念頭に、日中韓、ASEAN、オーストラリア、ニュージーランド、インド、北朝鮮、台湾等を含む幅広い概念を想定している。

2 世界銀行『2009 年世界開発報告』の定義によれば、1 人当たり GDP が、935 ドル以下が低所得国、936 ドルから 3,705 ドルが下位中所得国、3,706 ドルから 1 万 1,455 ドルが上位中所得国、1 万 1,456 ドル以上が高所得国である。本対談で「中進国」としているのは上位中所得国であり、既に「先進国問題」に直面している国々のことである。

3 Paul Krugman, “The Myth of Asia’s Miracle,” *Foreign Affairs*, Vol.73, 2004.

4 Amy Chua, *World on Fire: How Exporting Free Market Democracy Breeds Ethnic Hatred and Global Instability*, Anchor, 2004.

5 エーヤワディ川 (イラワジ川)、チャオプラヤー川 (メナム川)、メコン川の流域の参加国 (タイ、ミャンマー、カンボジア、ラオス、ベトナム) 間の経済協力のための枠組みで、タイのタクシン首相主導のもと、2003 年に開始された。発足当初提案された 200 以上のプロジェクトは、現在、進んでいない。

6 アジアの外務大臣が関心事項について、定期的に意見交換を行う非公式な対話の枠組みであるとともに、協力プロジェクトも実施している。2002 年にタイのタクシン首相の提唱で開始され、現在の参加国は、日中韓、ASEAN 各国を含めた 30 カ国。

末廣 昭（すえひろ・あきら）氏略歴

東京大学経済学部卒。経済学博士。専攻はアジア経済論、タイ社会経済史。アジア経済研究所、大阪市立大学等を経て、現在東京大学社会科学研究所所長・教授。アジア政経学会元理事長、現在、日本タイ学会会長。主な著書に、『東アジア福祉システムの展望』[編著、2010]ミネルヴァ書房、『タイ—中進国の模索』[2009]岩波新書、『ファミリービジネス論』[2006]名古屋大学出版会（第2回樫山純三賞）、『進化する多国籍企業』[2003]岩波書店、『キャッチアップ型工業化論—アジア経済の軌跡と展望』[2000]名古屋大学出版会（アジア太平洋賞大賞）、『タイ—開発と民主主義』[1993]岩波新書、『*Capital Accumulation in Thailand 1855-1985*』[1989]ユネスコ東アジア文化研究センター（大平正芳記念賞、日経経済図書文化賞）、等多数。2010年紫綬褒章受章。

NIRA 対談シリーズのバックナンバーは、ホームページでご覧いただけます。

<http://www.nira.or.jp/president/interview/index.html>

本誌に関するご感想・ご意見をお寄せください。

E-mail : info@nira.or.jp

公益財団法人 総合研究開発機構

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー34階

TEL:03-5448-1735 / FAX:03-5448-1744

URL : <http://www.nira.or.jp/index.html>

©総合研究開発機構 2011 2011年3月25日発行